

様式1(主な取組)

活動指標名	助成園数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	25	24	25	19	22	29	75.9%	44,931	概ね順調	計画値29園に対し、22園の私立幼稚園等に平日や休業日の預かり保育や保護者向けの講演会等の子育て支援推進事業を支援した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画値29園に対し、22園の私立幼稚園等に補助を行った。子ども・子育て支援新制度に移行し、市町村の一時預かり事業を実施する園が増えたため計画値には達成していないが、この取り組みによって園の運営費の負担軽減が図られるとともに、平日のみならず、休業日の預かり保育等が行われ、子育て支援の推進を促すことができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に説明会を実施し、補助要件について周知を行う。 ・補助金ヒアリングにおいて各園の現状を把握し、保育料の見直しや保育士等の人員配置を促すことにより、子育て支援の更なる充実に繋げる。 ・市町村の一時預かり事業を受託できない場合は、当該事業が活用できないか確認し、補助金活用を促す。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング時に他園の取り組み事例等も紹介し、活用を促した。 ・市町村が実施主体である子ども・子育て支援新制度における一時預かり事業を利用できなかった園についても状況を確認し、当該事業の活用を促した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 預かり保育の実施体制 (開設時間、担当者数) を充実させることにより補助単価が加算されるが、基礎単価のみ適用される実施体制となっている園がある。

○外部環境の変化

・ 子ども子育て支援新制度の施行に伴い、新制度移行園は原則市町村が実施主体である一時預かり事業を活用することとなっている。しかし、市町村事業の実施要件を満たさない場合や、一時預かり事業を実施していない市町村がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 保護者の預かり保育に係るニーズ把握を通じた実施体制の充実が図られるよう促す必要がある。
- ・ 市町村事業の実施要件及び基準を満たすための具体的な計画等を策定し、一定期間内に市町村の事業により実施できる体制が整備されるよう事業者に促すとともに、一時預かり事業を実施していない市町村に対しては実施に向けた検討を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 保護者の預かり保育に係るニーズ把握を通じた実施体制の充実が図られるよう促す。
- ・ 市町村事業の実施要件及び基準を満たすための具体的な計画等を策定し、一定期間内に市町村の事業により実施できる体制が整備されるよう事業者に促すとともに、一時預かり事業を実施していない市町村に対しては実施に向けた検討を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
			施策の小項目名	○幼児教育の充実
主な取組	特別支援教育推進			
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。 ②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
私立幼稚園における障害のある幼児の受け入れに要する経費（人件費、教育研究経費）に対し助成を行う。		24人				32人
		助成園児数				
実施主体	県					私立幼稚園の障害児受入体制整備に要する経費に対し助成
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課		【098-866-2457】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		令和3年度					令和4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
私立幼稚園等特別支援教育補助金										
各省計上	補助	22,286	33,320	32,114	23,518	25,282	32,536	各省計上	OR3年度：障害のある幼児が在籍し、その特別支援教育に取り組んでいる私立幼稚園13園（42人）に対し、特別支援教育に要する経費を補助した。 OR4年度：障害のある幼児が在籍し、その特別支援教育に取り組んでいる私立幼稚園に対し、特別支援教育に要する経費を補助する。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	助成園児数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	33	44	54	41	42	26	100.0%	25,282	順調	<p>障害のある幼児が在籍し、その特別支援教育に取り組んでいる私立幼稚園に対し、障害のある幼児の在籍数に応じて補助を行い、特別支援教育を担当する教員の配置や、教材の充実を促している。また、発達気になる幼児についての相談体制を整備するため、巡回アドバイザーを活用するよう周知を図っている。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値26人に対し、助成園児数42人となっており、順調に取り組んでいる。障害のある幼児が在籍し、その特別支援教育に係る経費に対して補助を行うことで、特別支援教育を担当する教員の配置や教材の充実が促進されている。また、当該事業を活用してもらうために、発達気になる幼児についての相談先として巡回アドバイザーを活用するよう周知することで、私立幼稚園における専門的なサポートを図っている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 研修や巡回アドバイザー等の情報提供を速やかに行う。 巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促す。 障害のある幼児やその保護者を総合的に支援するため、幼稚園だけで対応を行うのではなく、市町村や対象機関との連携を引き続き促す。 補助事業についての説明会を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 適宜、特別支援教育の研修や巡回アドバイザー等の情報提供を行った。 市町村や支援機関等の連携状況を確認し、連携を促した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・巡回アドバイザーや各関係機関、園内研修等を通じて、子どもたちへの理解や支援の体制が深まった。

○外部環境の変化

・発達障害の疑いがある幼児の保護者が、診断してもらうことを拒むことが多々あり、保護者の理解が得られないため、補助の要件である障害を有することの根拠資料(診断書や意見書)の提出ができず、園に補助できない事例がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修の情報提供の迅速化や、巡回アドバイザーの活用を定期的に促す必要がある。
- ・巡回アドバイザー等の活用により、保護者に対し、園や教諭の主観的な意見だけでなく、専門的な知見からの所見等を伝える必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・特別支援教育の研修や巡回アドバイザー等の情報提供を速やかに行うとともに、巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促す。
- ・障害のある幼児やその保護者を総合的に支援するため、幼稚園だけで対応を行うのではなく、市町村や対象機関との連携を引き続き促す。